

パナソニック サステナビリティ経営の考え方と取り組み

Panasonic

2022年1月6日

当社が目指す方向

創業の使命に立ち返る

1932年に示された当社の使命に立ち返り
「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現に
向けて邁進



1932年 第1回創業記念式

競争力の徹底強化

お客様や社会へのお役立ちを果たすため
全ての事業会社で「経営基本方針」の実践
を徹底

パナソニックグループの経営基本方針

はじめに
パナソニックグループは、全ての事業活動の基として、事業活動の向上と社会の発展に貢献することを経営の使命として掲げてまいりました。そして、その実現のための経営の理念として、顧客への誠意と責任、品質の向上、環境への配慮、社会への貢献を掲げてまいりました。この理念を、事業活動の基として実践し、社会の発展に貢献してまいりました。この理念を、事業活動の基として実践し、社会の発展に貢献してまいりました。この理念を、事業活動の基として実践し、社会の発展に貢献してまいりました。

パナソニックグループの
経営基本方針(HP掲載)

当社の使命

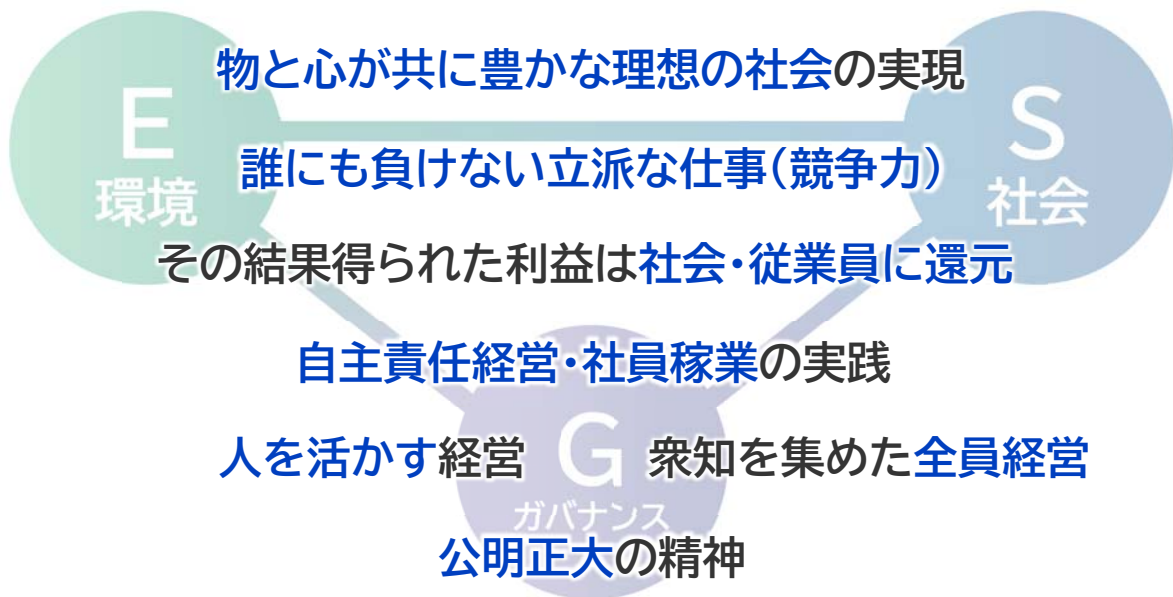


250年計画 (1932年発表)

- 「物も心も豊かな理想の社会」を250年で実現
- 1節25年とし10節 すなわち10世代で実現
次世代 その次の世代へと使命達成を受け継ぐ
- 次代のために私たちが犠牲になることではない
私たちが十分人生の幸福を味わい 人生を全うし
なおかつ次代を良くする

「ウェルビーイング」「サステナブル」が
パナソニックの使命の根源

経営基本方針の要旨



経営基本方針の実践はサステナビリティ経営そのもの

サステナビリティ経営の実現に向けて



地球環境問題の解決への貢献

- 2030年まで 全事業会社CO₂排出実質ゼロ
- 2050年まで 自社バリューチェーン(VC)のCO₂排出規模を上回る削減貢献

Panasonic GREEN IMPACT としてCESにて発信



心身ともに健康で幸せな人生を支える

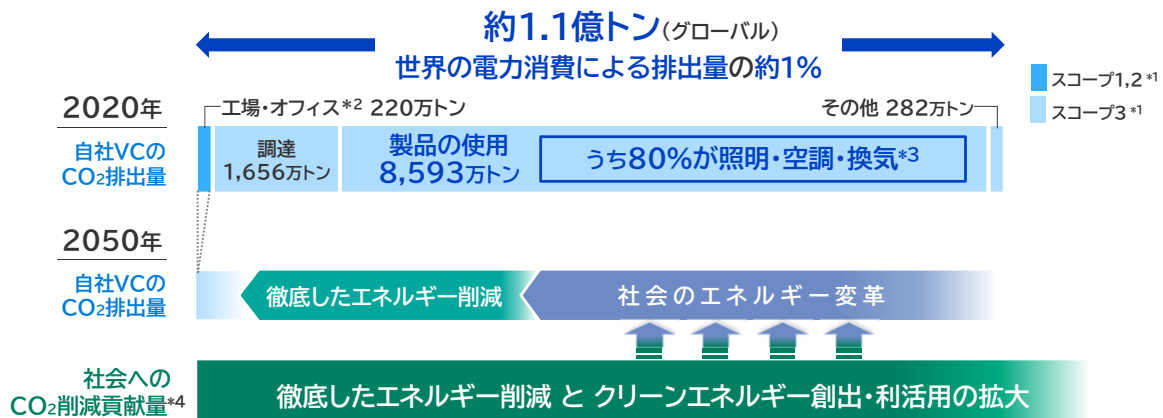
- 暮らしのウェルビーイング
 - しごとのウェルビーイング
- 前提となる当社従業員のウェルビーイング

物も心も豊かな理想の社会の実現に向け
地球環境・人びとの生活の改善と向上を図る

カーボンニュートラル社会に向けて



「徹底したエネルギー削減」と「クリーンエネルギーへの変革」の
加速で世界のカーボンニュートラルに貢献



Panasonic GREEN IMPACT

*1 GHGプロトコル(温室効果ガス(Green House Gas)排出量の算定・報告の基準)による区分

*2 全ての事業会社が対象 *3 天井扇・扇風機を含む *4 自社バリューチェーン以外に貢献したCO₂削減量

※ パナソニックの排出量は2020年度実績 世界の電力消費の排出量は2018年実績

カーボンニュートラル社会に向けた当社の貢献



徹底したエネルギー削減



照明

快適性を損なわず 最大30%^{*1}の省エネを実現

- 快適性研究により「空間の明るさ感」を指標化
- 「光制御技術」「適所適光による空間演出」で 快適性と省エネを両立

■消費電力

35%減

最大 30% 減

蛍光灯 LED化 *1の効果

*1: 蛍光灯からLED化による省エネ効果は除く

空調・換気

機器の革新・連携などで 約40%エネルギー削減^{*2}

- 室外機の排熱活用技術「エネチャージ」を冷房に展開
- 換気の熱ロス低減 機器連携で使うエネルギーを極小化

■使うエネルギー量

省エネ改善無し^{*2}

40% 減

2020年 2030年

*2: 個別機器・省エネ換気の進化と機器連携等による2030年の削減目標

くらしをより快適にしながら さらなる省エネを目指す

「社会のエネルギー変革」への貢献

E
環境

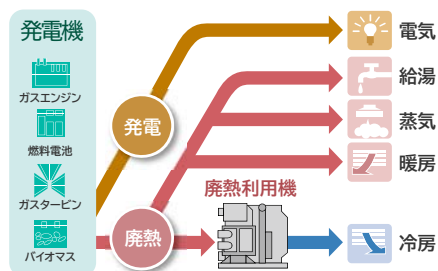
電化によるエネルギー変革

- ヒートポンプ式温水暖房機・IH調理器など



エネルギーの有効活用による排出量削減

- 低い環境負荷(低消費電力・水冷媒)の吸収式冷凍機でコージェネの廃熱利用
- 当社拠点の実証で17%のCO₂排出削減を実現 各事業場へも展開



■当社拠点の事例



ガス焼きボイラーの蒸気利用
コージェネの廃熱利用

※ 2018年度対比 2021年度見通し



病院・公共施設・工場など 地域のCO₂削減と省エネに貢献

「社会のエネルギー変革」への貢献

E
環境

環境車向け車載電池

- 競争力(容量・コスト・供給力)の徹底強化
- リユース・リサイクルまで見据えた環境負荷低減により 環境車の普及拡大に貢献



水素を活用したRE100ソリューション

- 純水素型燃料電池・太陽光発電・蓄電池の連携
今春より実証開始
- 水素の本格活用で 再エネ拡大への道を開拓



「お客様へのCO₂削減貢献」で
カーボンニュートラル社会の実現に幅広く貢献

家電リサイクル樹脂の循環モデル構築

- 再生樹脂の高純度選別技術と材料調合による機能・寿命回復技術を進化
- 資源循環に関わる全プロセスでの品質を向上



長寿命な電池で循環型社会に貢献

- 生産過程と製品ライフエンドの両面から取り組み推進
- 電池の状態に応じて寿命劣化を抑える制御技術を進化



循環型モノづくり や 製品の長寿命化 など
持続可能な地球環境に貢献

くらしのウェルビーイング

働く親とその家族の大切な時間を創出

- Yohanaサービスを米国から開始
- 共働き家族に寄り添い 最新テクノロジーとエキスパートとの連携で日々のくらしに貢献



一人ひとりに寄り添い 永く健やかなくらしを提供

- 高齢者向けまちづくり事業を中国にて開始
- お住まいの方の健康状態を生活の中で自動測定
- 住空間の自動制御とコンシェルジュによる支援



心のゆとりや健康なくらしで幸せな人生を支える

しごとのウェルビーイング

S
社会

業務効率化・人手不足解消で働き方改革

- BYソリューション × 現場のエッジデバイスで働く現場の改善を自律化する取り組みを加速
- 資源の節約・食品廃棄ロスの削減にも貢献



いきいきと健やかに働ける環境を提供

- ニューノーマル時代のワークプレイスを創造
- バイタル・位置情報・会話量のヒトデータと環境・設備データを活用 人起点で空間を最適化



安心・快適で働きやすい現場で幸せな人生を支える

従業員のウェルビーイング

S
社会

従業員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた制度・仕組みの見直し

- 選択的週休3日制導入
副業・自己学習・地域ボランティアなどを推奨
- ホームオフィスの導入
単身赴任勤務の選択・配偶者転勤時の雇用継続
- 評価制度・役職登用選考制度の見直し
多様な価値観のワーク・ライフ・バランスを維持 個々の挑戦を支援

従業員の「暮らし」と「しごと」の調和を図ることで
多様性を活かし グループ全体の競争力を強化





サステナビリティを基軸とした 新中長期戦略に移行

- 事業会社**
- 10年先の社会・環境課題の解決を起点として
戦略とオペレーション力の両輪で競争力強化を徹底
 - 大幅な権限移譲で自主責任経営をさらに推進
- 持株会社**
- 事業ごとの競争力KPI(非財務)を見届け事業会社と徹底討議
 - サステナビリティ経営委員会を設置(委員長:グループCEO)
グループ全体で取り組むべき施策の立案と実行支援
 - 取締役などの報酬はサステナビリティ視点での評価に連動

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素